

自治労連・自治労連共済30周年・地方自治研究機構20周年記念国際シンポジウム

## コーディネーターとしての挨拶

自治労連・地方自治問題研究機構代表委員  
榊原 秀訓（南山大学教授）

いまから自治労連30周年・地方自治問題研究機構20周年記念国際シンポジウム「新自由主義のもとでの公共サービス破壊に立ち向かう公務労働者」を始めます。私は、シンポジウムのコーディネーターを務めます南山大学の榊原です。自治労連・地方自治問題研究機構という自治労連のシンクタンクの代表委員をしています。このシンクタンクは、地方自治にかかわる政策に関して、実践的な対応にも貢献できるように、理論的・実証的な分析を行っています。

このような国際シンポジウムを開催する趣旨を確認します。シンポジウムのテーマは、新自由主義の下において、どの国においても公務のあり方が大きく変容し、公務労働者や地域の住民の権利保障、さらには、自治体における民主主義にも悪影響がみられること、それに対抗する運動や政策が進められ、一定の成果がみられることに関係しています。つまり、国際的に公務分野において、公務員の人数を減らし、労働条件を低下させ、公務を民間企業に委託する政策が推進される一方で、公務労働者の労働条件を守り、民間に委ねられた事業の再公営化、アウト・ソーシングされた業務を直営に戻すイン・ソーシングの動向などに注目するものです。

わが国においても、20年以上にわたって、ほぼ一貫して公務員を減少させ、労働条件を低下させる政策が続いています。特に民間企業に公務を委ねた場合には、労働条件が著しく低下し、公務の質にも影響を与えています。また、公共施設の老朽化などを契機に、PFIの活用を拡大する政策が展開されており、国際的な再公営化の動向を全く無視して水道事業の民営化も推進されています。わが国の現政権は、経済界の意向を反映するために、様々な組織を設置し、経済界が求める「公共サービスの産業化」の政策を次々に展開しています。海外の状況と比較しても、わが国においては、経済界の意向が色濃く反映されて



いるように思われます。さらに、アメリカやヨーロッパにおいてポピュリズムが登場してきていますが、同様に、わが国の一部の自治体においても、ポピュリズムの特徴が目立っています。ポピュリストの首長が公務労働者

2019年6月20日

を批判するとともに、自らに服従することを求め、公務を民間企業に委ねる政策を現政権以上に進めています。

そこで、本シンポジウムは、海外における公務や公務労働者に対する攻撃の状況、それに対抗する労働組合のキャンペーン等について経験交流を行い、今後の取組みに役立てることを目指しています。具体的な取組みには、労働組合内部での対応だけではなく、現実に公務サービスの提供を受ける住民との関係、政治家への働きかけ、さらには、法的手段の活用といったものが考えられます。参加者相互の経験を、是非、今後の活動に活かしていきましょう。